Ⅳ	資金に係る換算差額	―
Ⅴ	資金増加額（又は減少額）	△ 67,239,314
Ⅵ	資金期首残高	412,086,953
Ⅶ	資金期末残高	344,847,639

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		75,712,062
	当期総利益	75,712,062	
Ⅱ	積立金振替額		62,356,137
	前中期目標期間繰越積立金	62,333,936	
	目的積立金	22,201	
Ⅲ	利益処分額		
	積立金		138,068,199

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	業務費用		
⑴	損益計算書上の費用		
	業務費	3,413,607,723	
	一般管理費	144,060,647	
	財務費用	1,655,610	
	雑損	267,840	
	臨時損失	181,481	3,559,773,301
⑵	（控除）自己収入等		
	授業料収益	△ 643,461,460	
	入学料収益	△ 100,474,800	
	検定料収益	△ 27,638,800	
	受託研究等収益	△ 3,092,813	
	受託事業等収益	△ 14,463,530	
	寄付金収益	△ 21,021,343	
	財務収益	△ 5,867	
	雑益	△ 51,224,910	
	資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	△ 35,686,620	
	資産見返寄付金戻入	△ 2,136,430	△ 899,206,573
	業務費用合計		2,660,566,728
Ⅱ	損益外減価償却等相当額		276,163,207
	損益外減価償却相当額	276,163,207	
	損益外固定資産除売却相当額	―	
Ⅲ	損益外減損損失相当額		9,000
Ⅳ	損益外利息費用相当額		―
Ⅴ	引当外賞与増加見積額		2,844,100
Ⅵ	引当外退職給付増加見積額		4,210,453
Ⅶ	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	―	
	政府出資の機会費用	―	―
Ⅷ	（控除）国庫納付額		―
Ⅸ	国立大学法人等の業務実施コスト		2,943,793,488

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議平成28年２月１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成28年４月21日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人奈良教育大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　物	５年～50年
構築物	５年～60年
工具器具備品	３年～８年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準（以下「基準」という。）第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却等累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

⑶　受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。